

事業番号	06 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室		
		実施期間	H25 ~	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇						
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献				

1 現状と課題

目指す姿	【長期目標】 ・長野県ゼロカーボン戦略を推進し、県内の温室効果ガス(以下「GHG」という。)正味排出量をR12(2030)年度にH22(2010)比60%削減、R32(2050)年度にゼロへ 【短中期目標】 ・大規模事業者のGHG総排出量を第3次計画期間(R2からR4まで)の最終年度(R4)でR元比3%削減 ・県有施設のGHG総排出量を第6次長野県職員率先実行計画(R3からR12まで)の最終年度(R12)でH22比60%削減	
これまでの取組	・長野県環境エネルギー戦略に基づき、省エネルギー対策等を推進 ・家庭部門に対して「家庭の省エネサポート制度」により技術的な支援を実施 ・産業・業務部門に対して「事業活動温暖化対策計画書制度」により計画の策定や省エネ等のアドバイスを実施	
令和3年度の点検結果・現状分析	課 題 ①徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入が必要 ・県内のGHG総排出量H29実績はH22比12%減の1,490万t ・大規模事業者のGHG総排出量はR元実績でH28比3.7%減の14万t ②県有施設のGHG総排出量削減には、全職員が気候変動に対する危機感を共有し、常に環境配慮の視点を持って事務事業に取り組むとともに、あらゆる政策に気候変動対策を取り入れ、徹底した省エネルギーの推進等に取り組むことが必要(R2実績はH22比18.8%削減)	今後の方向性 ①引き続き、エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、事業活動温暖化対策計画書制度を通じて、省エネ・再エネ導入を促進するとともに、制度対象外である中小規模事業者への省エネ診断による指導も併せて実施。また、エネルギー供給温暖化対策計画書制度等を通じ、低炭素電力へのスイッチングを促進。 ②県有施設のZEB化やLEDへの転換のほか、環境性能の高い公用車(EV・FCV)や再生可能エネルギーの導入等を推進。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	○ 温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを強化。 ○ エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの果づくりに資する取組	【DX】 報告書、申請書等の電子化 【ゼロカーボン】 家庭、運輸、産業、業務の全ての部門において、GHG排出量の削減に向けた取組を実施 【学びの果づくり】 各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	事業活動温暖化対策計画書対象事業者のGHG排出量削減率(制度上の基準年度比)	%	H30実績(H28比) 2.8%増	R元実績(H28比) 3.7%減	↗	R元実績(R元比) 3.9%減	→	R3実績(R元比) 2.0%減	前年度繰越	2,772	0	0
2	県組織のGHG総排出量	t-CO ₂	62,344	64,557	—	R4.8公表予定	—	56,410	当初予算	70,273	62,031	88,052
3									補正予算	6,272	0	998,064
4									合計(A)	79,317	62,031	1,086,116
5									うち一般財源	62,932	51,513	78,606
									決算額(B)	67,430	55,420	
									職員数(人)	6.1	6.1	6.1
設定理由	成果指標	1.県内のGHG総排出量の約50%を占める事業活動温暖化対策計画書対象事業者の排出量削減を管理・促進することで、全县の総排出量の削減に大きく寄与するため。 2.県組織もGHGを排出する一事業者(毎年度、排出量の多い方から10番目以内)であり、率先してGHG総排出量を削減する必要があるため。										
	目標値	1.事業活動温暖化対策計画の最終年度において、基準年度(各計画期間初年度の1年度前)比3%削減(1年間で1%削減)を事業者に促しているため。 2.第6次長野県職員率先実行計画において、県組織としても2050年度までにゼロカーボンを実現するため、バックキャスト(はじめに未来の姿を設定した上で、それを実現するための施策を考える)という概念に基づき設定										

事業番号	06 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	地球温暖化対策事業費	76,545 千円	62,031 千円	当初 88,052 補正 998,064 千円
DX	報告書、申請書等の電子化			
ゼロカーボン	家庭、運輸、産業、業務の全ての部門において、GHG排出量の削減に向けた取組を実施			
共生社会づくり	該当なし			
学びの県づくり	各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託 直接	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動温暖化対策計画書制度等の円滑な運用のため、相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による指導等を実施(現地確認は40者を予定) 中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を実施(診断は40者を予定) 再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け) 大規模事業者に対する事業活動温暖化対策計画書等の内容調査、技術的助言及び現地確認業務を行う省エネルギー技術指導員を配置 	
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における省エネの取組を促進させるため、業務の中で家庭と接する機会のある民間事業者等と連携し、個々の家庭に対して直接又はインターネット等を通じて省エネのアドバイスを実施 	
3	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナー及び既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断等を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供 	
4	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車(EV)への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラを整備し、EVを利用しやすい環境を構築 	
5	省エネ家電切換え緊急支援事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を付与 	